

地方公会計 統一的な基準による

大里広域市町村圏組合財務書類

令和元年度決算

令和3年3月

大里広域市町村圏組合

目次

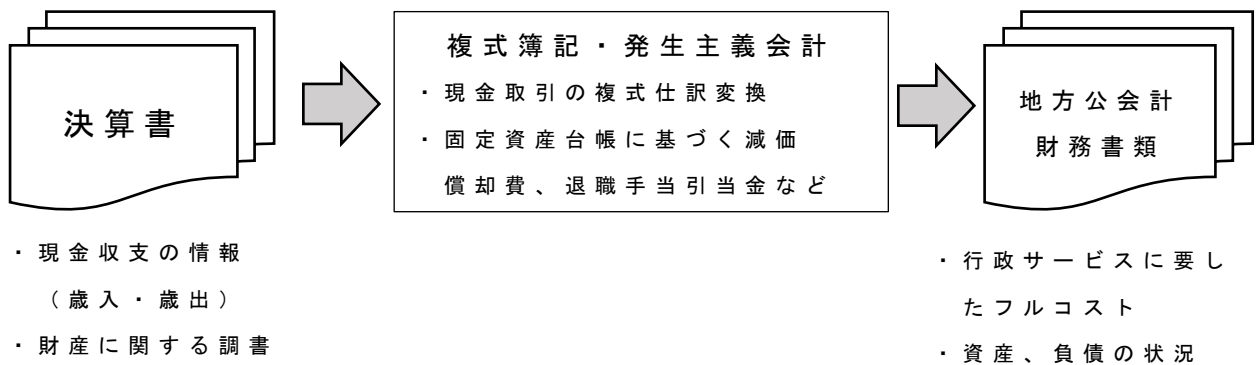
1	地方公会計の取り組みについて	1 頁
2	財務書類の構成	1 頁
3	財務書類の基本情報	2 頁
	(1) 作成基準	
	(2) 基準日	
	(3) 表示金額単位	
	(4) 目的別明細書の区分	
	(5) 対象範囲	
4	一般会計財務書類	3 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資金収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
5	介護保険特別会計財務書類	18 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資金収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
6	全体財務書類	32 頁
	全体貸借対照表	
	全体行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資金収支計算書	
7	注記	36 頁

1 地方公会計の取り組みについて

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼をおいた会計制度です。

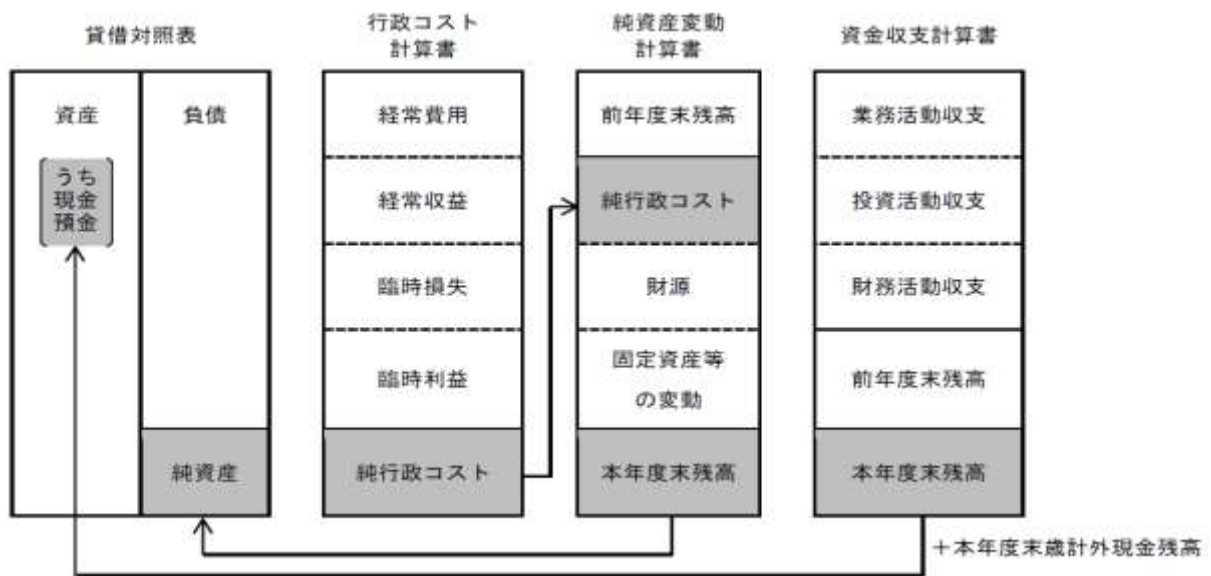
この制度は、現金収支を明確にすることにより、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点があります。一方で、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。例えば、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスにかかったコストはいくらなのかといった情報が不足しています。

このため、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産、負債やコストの情報を総体的・一覧的に把握することが地方公会計の取り組みです。



2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務書類4表、附属明細書及び注記により構成されています。財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



3 財務書類の基本情報

(1) 作成基準

『統一的な基準』により財務書類を作成しています。

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（総務省・平成26年4月30日公表）等による。

(2) 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）です。

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

財務書類の表示金額は、千円単位となっています。表示単位未満を四捨五入していますので、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 目的別明細書の区分

附属明細書の「有形固定資産の行政目的別明細」及び「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」における目的別の区分は、決算書の一般会計を環境衛生に、介護保険特別会計を福祉にそれぞれ位置付けています。

(5) 対象範囲

財務書類は、一般会計、介護保険特別会計、全体の3つの範囲があります。財務書類の範囲は以下のとおりです。

会計	対照となる財務書類	
一般会計	一般会計財務書類	全体財務書類
介護特別会計	介護保険特別会計 財務書類	

4 一般会計財務書類

貸借対照表（会計別）

令和 2年 3月 31日現在

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,300,480	固定負債	1,062,633
有形固定資産	9,549,161	地方債	1,017,400
事業用資産	9,545,422	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	45,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,257,669	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,383,216	流動負債	175,000
工作物	-	1年内償還予定地方債	140,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,484
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,316
その他	21,773,770	負債合計	1,237,633
その他減価償却累計額	△ 13,231,710	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,300,480
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 1,049,244
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	61,399		
物品減価償却累計額	△ 57,660		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	751,319		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	751,319		
減債基金	-		
その他	751,319		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	188,389		
現金預金	188,389		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,488,869	純資産合計	9,251,236
		負債及び純資産合計	10,488,869

行政コスト計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度

会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	4,177,523
業務費用	3,574,475
人件費	208,414
職員給与費	182,823
賞与等引当金繰入額	19,331
退職手当引当金繰入額	523
その他	5,738
物件費等	3,362,377
物件費	2,107,595
維持補修費	350,952
減価償却費	903,224
その他	605
その他の業務費用	3,684
支払利息	1,982
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,703
移転費用	603,048
補助金等	600,984
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,064
経常収益	771,385
使用料及び手数料	660,451
その他	110,934
純経常行政コスト	3,406,138
臨時損失	3,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,409,144

純資産変動計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,808,769	10,877,100	△ 1,068,331
純行政コスト(△)	△ 3,409,144		△ 3,409,144
財源	2,848,204		2,848,204
税金等	2,848,204		2,848,204
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 560,940		△ 560,940
固定資産の変動(内部変動)		△ 579,024	579,024
有形固定資産等の増加		62,567	△ 62,567
有形固定資産等の減少		△ 906,230	906,230
貸付金・基金等の増加		264,638	△ 264,638
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,404	2,404	
内部取引	-	-	
その他	1,002		1,002
本年度純資産変動額	△ 557,533	△ 576,620	19,086
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	9,251,236	10,300,480	△ 1,049,244

資金収支計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,254,445
業務費用支出	2,651,397
人件費支出	188,561
物件費等支出	2,460,855
支払利息支出	1,982
その他の支出	-
移転費用支出	603,048
補助金等支出	600,984
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,064
業務収入	3,618,943
税収等収入	2,848,204
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	660,451
その他の収入	110,287
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	364,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	327,205
公共施設等整備費支出	62,567
基金積立金支出	264,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 327,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	142,174
地方債償還支出	140,200
その他の支出	1,974
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 142,174
本年度資金収支額	△ 104,882
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	293,271
本年度末資金残高	188,389
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	188,389

附属明細書

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計
 1 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細
 ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,097,781	129,022	66,455	27,160,348	17,614,926	900,781	9,545,422
土地	128,909	-	-	128,909	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,253,781	7,776	3,888	5,257,669	4,383,216	82,866	874,453
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,715,091	58,679	-	21,773,770	13,231,710	817,916	8,542,060
建設仮勘定	-	62,567	62,567	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	62,401	4,007	5,009	61,399	57,660	2,443	3,739
合計	27,160,182	133,029	71,464	27,221,747	17,672,586	903,224	9,549,161

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	9,545,422	-	-	-	-	9,545,422
土地	-	-	-	128,909	-	-	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	874,453	-	-	-	-	874,453
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,542,060	-	-	-	-	8,542,060
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,739	-	-	-	-	3,739
合計	-	-	-	9,549,161	-	-	-	-	9,549,161

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 不燃物処理施設建設基金	53,345	-	-	-	53,345	53,345
大里広域市町村圏組合 ごみ処理施設整備基金	697,974	-	-	-	697,974	697,974
合計	751,319	-	-	-	751,319	751,319

決算対象年度：令和元年度
 ①大里広域市町村圏組合一般会計

(2)負債項目の明細
 ①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,157,600	140,200		-	-	245,000	912,600	-	-	-	-
一般単独事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,157,600	140,200		-	-	245,000	912,600	-	-	-	-

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
1,157,600	1,157,600	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,157,600	-	-	-	-	-	1,157,600	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	14,153	33,484	14,153	-	33,484
退職手当引当金	45,357	-	124	-	45,233
合計	59,510	33,484	14,277	-	78,717

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	ごみ焼却施設立地交付金	熊谷市・深谷市	600,000	大里広域市町村圏組合ごみ焼却施設立地交付金交付要綱による
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	647	退職手当に関する事務等の共同処理
	その他(資格講習受講料、資格試験受験料等)	職員等	338	業務に必要な資格の取得等
	計		600,984	
合計			600,984	

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	-	4,177,523	-	-	-	-	4,177,523
業務費用	-	-	-	3,574,475	-	-	-	-	3,574,475
人件費	-	-	-	208,414	-	-	-	-	208,414
職員給与費	-	-	-	182,823	-	-	-	-	182,823
賞与等引当金繰入額	-	-	-	19,331	-	-	-	-	19,331
退職手当引当金繰入額	-	-	-	523	-	-	-	-	523
その他	-	-	-	5,738	-	-	-	-	5,738
物件費等	-	-	-	3,362,377	-	-	-	-	3,362,377
物件費	-	-	-	2,107,595	-	-	-	-	2,107,595
維持補修費	-	-	-	350,952	-	-	-	-	350,952
減価償却費	-	-	-	903,224	-	-	-	-	903,224
その他の業務費用	-	-	-	605	-	-	-	-	605
支払利息	-	-	-	3,684	-	-	-	-	3,684
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,982	-	-	-	-	1,982
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移動費用	-	-	-	1,703	-	-	-	-	1,703
補助金等	-	-	-	603,048	-	-	-	-	603,048
社会保険給付	-	-	-	600,984	-	-	-	-	600,984
他会計への繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,064	-	-	-	-	2,064
経常収益	-	-	-	771,385	-	-	-	-	771,385
使用料及び手数料	-	-	-	660,451	-	-	-	-	660,451
その他	-	-	-	110,934	-	-	-	-	110,934
純経常行政コスト	-	-	-	3,406,138	-	-	-	-	3,406,138
臨時損失	-	-	-	3,005	-	-	-	-	3,005
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	3,005	-	-	-	-	3,005
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	3,409,144	-	-	-	-	3,409,144

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市町負担金	2,848,204
			-
			-
			-
		小計	2,848,204
	国県等補助金	資本的補助金	-
			-
			-
		計	-
		経常的補助金	-
			-
			-
		計	-
		合計	小計

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,409,144	-	-	2,378,825	1,030,319
有形固定資産等の増加	62,567	-	-	62,567	-
貸付金・基金等の増加	264,638	-	-	264,638	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,736,349	-	-	2,706,030	1,030,319

決算対象年度：令和元年度
会計：大里広域市町村圏組合一般会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	188,389
	-
	-
	-
	-
	-
合計	188,389

5 介護保険特別会計財務書類

貸借対照表（会計別）

令和 2年 3月 31日現在

決算対象年度 : 令和元年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,253,605	固定負債	29,630
有形固定資産	14,435	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	29,630
建物減価償却累計額	-	流動負債	82,798
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	17,482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,682
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	34,633
その他	-	負債合計	112,428
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,253,605
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	740,297
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	47,513		
物品減価償却累計額	△ 33,078		
無形固定資産	61,246		
ソフトウェア	61,246		
その他	-		
投資その他の資産	1,177,924		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,535		
長期貸付金	-		
基金	1,110,889		
減債基金	-		
その他	1,110,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,500		
流動資産	852,725		
現金預金	796,026		
未収金	92,125		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,426		
資産合計	2,106,330	純資産合計	1,993,902
		負債及び純資産合計	2,106,330

行政コスト計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	30,144,260
業務費用	1,536,315
人件費	296,816
職員給与費	194,977
賞与等引当金繰入額	15,721
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,118
物件費等	617,780
物件費	575,828
維持補修費	924
減価償却費	40,458
その他	569
その他の業務費用	621,719
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	77,926
その他	543,793
移転費用	28,607,946
補助金等	28,604,522
社会保障給付	3,409
他会計への繰出金	-
その他	15
経常収益	11,438
使用料及び手数料	-
その他	11,438
純経常行政コスト	30,132,823
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	30,132,823

純資産変動計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,247,986	1,451,706	796,280
純行政コスト(△)	△ 30,132,823		△ 30,132,823
財源	29,965,648		29,965,648
税金等	19,344,569		19,344,569
国県等補助金	10,621,079		10,621,079
本年度差額	△ 167,174		△ 167,174
固定資産の変動(内部変動)		△ 198,101	198,101
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 40,458	40,458
貸付金・基金等の増加		430,572	△ 430,572
貸付金・基金等の減少		△ 588,215	588,215
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 86,910		△ 86,910
本年度純資産変動額	△ 254,084	△ 198,101	△ 55,983
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,993,902	1,253,605	740,297

資金収支計算書（会計別）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,015,655
業務費用支出	1,407,709
人件費支出	281,095
物件費等支出	577,815
支払利息支出	-
その他の支出	548,800
移転費用支出	28,607,946
補助金等支出	28,604,522
社会保障給付支出	3,409
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15
業務収入	29,833,000
税収等収入	19,201,303
国県等補助金収入	10,621,079
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	10,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 182,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	382,259
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	382,259
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	529,106
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	529,106
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	146,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	34,900
地方債償還支出	-
その他の支出	34,900
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 34,900
本年度資金収支額	△ 70,708
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	866,734
本年度末資金残高	796,026
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	796,026

附属明細書

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	47,513	-	-	47,513	33,078	9,835	14,435
合計	47,513	-	-	47,513	33,078	9,835	14,435

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	14,435	-	-	-	-	-	14,435
合計	-	-	14,435	-	-	-	-	-	14,435

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 介護保険給付費準備基金	1,110,889	-	-	-	1,110,889	1,110,889
合計	1,110,889	-	-	-	1,110,889	1,110,889

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

④長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	109,535	△ 42,500
小計	109,535	△ 42,500
合計	109,535	△ 42,500

⑤未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	92,125	△ 35,426
小計	92,125	△ 35,426
合計	92,125	△ 35,426

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)負債項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	14,961	30,682	14,961	-	30,682
合計	14,961	30,682	14,961	-	30,682

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	保険給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	27,859,085	介護保険サービスの提供
	地域支援事業費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	745,122	介護保険サービスの提供
	利用者負担額軽減支援費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	315	原発警戒区域等避難者の負担軽減
	計		28,604,522	
合計			28,604,522	

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	30,144,260	-	-	-	-	-	30,144,260
業務費用	-	-	1,536,315	-	-	-	-	-	1,536,315
人件費	-	-	296,816	-	-	-	-	-	296,816
職員給与費	-	-	194,977	-	-	-	-	-	194,977
賞与等引当金繰入額	-	-	15,721	-	-	-	-	-	15,721
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	86,118	-	-	-	-	-	86,118
物件買等	-	-	617,780	-	-	-	-	-	617,780
物件費	-	-	575,828	-	-	-	-	-	575,828
維持補修費	-	-	924	-	-	-	-	-	924
減価償却費	-	-	40,458	-	-	-	-	-	40,458
その他	-	-	569	-	-	-	-	-	569
その他の業務費用	-	-	621,719	-	-	-	-	-	621,719
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	77,926	-	-	-	-	-	77,926
その他	-	-	543,793	-	-	-	-	-	543,793
移転費用	-	-	28,607,946	-	-	-	-	-	28,607,946
補助金等	-	-	28,604,522	-	-	-	-	-	28,604,522
社会保険給付	-	-	3,409	-	-	-	-	-	3,409
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	15	-	-	-	-	-	15
経常収益	-	-	11,438	-	-	-	-	-	11,438
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	11,438	-	-	-	-	-	11,438
純経常行政コスト	-	-	30,132,823	-	-	-	-	-	30,132,823
臨時増失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	30,132,823	-	-	-	-	-	30,132,823

決算対象年度：令和元年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計	税収等	介護保険料	7,160,578	
		市町負担金	4,415,591	
		支払基金交付金	7,768,401	
			-	
		小計	19,344,569	
	国県等補助金	資本的補助金		-
				-
				-
			計	-
		経常的補助金	国庫負担金	5,128,369
			国庫補助金	1,197,985
			県負担金	4,104,446
	県補助金		190,279	
		小計	10,621,079	
	合計	29,965,648		

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,132,823	10,621,079	-	18,879,097	632,647
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	430,572	-	-	430,572	-
その他	-	-	-	-	-
合計	30,563,395	10,621,079	-	19,309,669	632,647

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護特別会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	796,026
	-
	-
	-
	-
合計	796,026

6 全体財務書類

全体貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,554,085	固定負債	1,092,264
有形固定資産	9,563,596	地方債	1,017,400
事業用資産	9,545,422	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	45,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,257,669	その他	29,630
建物減価償却累計額	△ 4,383,216	流動負債	257,798
工作物	-	1年内償還予定地方債	140,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	17,482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,166
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	35,949
その他	21,773,770	負債合計	1,350,061
その他減価償却累計額	△ 13,231,710	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,554,085
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 308,947
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	108,912		
物品減価償却累計額	△ 90,738		
無形固定資産	61,246		
ソフトウェア	61,246		
その他	-		
投資その他の資産	1,929,243		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,535		
長期貸付金	-		
基金	1,862,208		
減債基金	-		
その他	1,862,208		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,500		
流動資産	1,041,114		
現金預金	984,415		
未収金	92,125		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,426		
資産合計	12,595,199	純資産合計	11,245,138
		負債及び純資産合計	12,595,199

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	34,321,784
業務費用	5,110,790
人件費	505,230
職員給与費	377,800
賞与等引当金繰入額	35,052
退職手当引当金繰入額	523
その他	91,856
物件費等	3,980,157
物件費	2,683,423
維持補修費	351,877
減価償却費	943,682
その他	1,174
その他の業務費用	625,403
支払利息	1,982
徴収不能引当金繰入額	77,926
その他	545,495
移転費用	29,210,994
補助金等	29,205,506
社会保障給付	3,409
他会計への繰出金	-
その他	2,078
経常収益	782,823
使用料及び手数料	660,451
その他	122,372
純経常行政コスト	33,538,961
臨時損失	3,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	33,541,966

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,056,756	12,328,806	△ 272,051
純行政コスト(△)	△ 33,541,966		△ 33,541,966
財源	32,813,852		32,813,852
税金等	22,192,773		22,192,773
国県等補助金	10,621,079		10,621,079
本年度差額	△ 728,114		△ 728,114
固定資産の変動(内部変動)		△ 777,125	777,125
有形固定資産等の増加		62,567	△ 62,567
有形固定資産等の減少		△ 946,688	946,688
貸付金・基金等の増加		695,211	△ 695,211
貸付金・基金等の減少		△ 588,215	588,215
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,404	2,404	
内部取引	-	-	
その他	△ 85,908		△ 85,908
本年度純資産変動額	△ 811,618	△ 774,721	△ 36,897
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	11,245,138	11,554,085	△ 308,947

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,270,101
業務費用支出	4,059,107
人件費支出	469,656
物件費等支出	3,038,670
支払利息支出	1,982
その他の支出	548,800
移転費用支出	29,210,994
補助金等支出	29,205,506
社会保障給付支出	3,409
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,078
業務収入	33,451,943
税込等収入	22,049,507
国県等補助金収入	10,621,079
使用料及び手数料収入	660,451
その他の収入	120,905
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	181,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	709,464
公共施設等整備費支出	62,567
基金積立金支出	646,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	529,106
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	529,106
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 180,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,074
地方債償還支出	140,200
その他の支出	36,874
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 177,074
本年度資金収支額	△ 175,590
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,160,005
本年度末資金残高	984,415
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	984,415

7 注記

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
・昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
・昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
③ リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額及び埼玉県市町村総合事務組合の退職手当基金にかかる引当金を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
・所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
・上記以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、物品のうち1件の取得価格が80万円以上のもの及び道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車（二輪自動車を除く）を資産として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

ア 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

年度末における繰替運用残高はありません。

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 65,580千円

ウ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

エ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	181,842 千円
支払利息支出	1,982 千円
投資活動収支	△180,358 千円
基礎的財政収支	3,466 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,141,754 千円	34,157,339 千円
うち一般会計	3,912,214 千円	3,723,825 千円
うち介護特別会計	31,229,540 千円	30,433,514 千円
繰越金に伴う相違	△1,160,005 千円	—
事務・業務取扱資金に伴う相違	△700 千円	△700 千円
資金収支計算書	33,981,049 千円	34,156,639 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	181,842 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	146,704 千円
減価償却費	△943,682 千円
賞与等引当金繰入額	△35,052 千円
徴収不能引当金繰入額	△77,926 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△728,114 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。